平成 21 年 1 月 14 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況と弊社投資信託の基準価額への影響について

◆ 足許の市場動向

1月9日の米国株式市場においては、昨年12月の米国雇用統計で、労働市場の悪化が裏付けられ米経済の先行きに対する警戒感が一段と強まったことなどから、金融関連を中心にほぼ全面安の展開となり、NYダウは前日比143ドル下落（▲1.6%）しました。

週明け1月12日においても、金融機関の業績に対する懸念が強まったことからNYダウは4営業日続落し、前週末比125ドル安（▲1.5%）の8,473ドルで取引を終えました。米銀行大手シティグループが資金繰り改善に向けて、傘下の証券事業部門の売却に動いていると伝えられたことで、金融機関全般に対する経営悪化懸念や、商品価格の一段の下落による素材関連企業への業績懸念が相場の下押し材料となりました。

1月12日の欧州株式市場においても同様に、景気悪化で企業収益が伸びず商品需要も抑制されるとの見方から、ドイツDAXは▲1.3%、英国FT100は▲0.5%の下落となるなど各市場とも下落しました。

この影響を受け、アジアや東欧などエマージング株式市場も同様に下落しました。

為替は、米国雇用統計等を受けて世界的な景気後退懸念の高まりを背景としたリスク回避の動きから円は避難的に買われ、全面的に円高基調で推移しました。特に対ユーロでは、今週決定されるユーロ圏での金融政策に対し利下げ観測がより強まったことやスペインの格下げ懸念から、119円を割り込んで推移するなど大きく円高に振れました。

◆ 今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すものとみています。米国では、雇用の悪化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済の急速な悪化がみられることから、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となるものと予想しています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も急速な低下が予測されることから、景気の減速感が強まるものとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、米国、欧州中心に、大幅な利下げ、流動性の向上策や預金保護の強化、金融機関への資本注入、中央銀行の特定資産の直接的な買取など、政策総動員でさまざまな対策が打たれております。また、オバマ米新政権においても、400万人程度の雇用の創出を主目的とした大型の景気対策を準備していると報道されています。

ただし、当面は、こうした対策や対策への期待が下支えになるものの、景気の調整圧力が強すぎるため、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものと予測しています。これまでの株価下落を受けて、日本株式においてはＰＢＲや配当利回り等の一部のバリュエーション指標には割安感も出始めています。一方で、加速的な景気悪化で企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクや物価下落リスクが意識されやすい環境下、金融政策における追加緩和期待の高まりから、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、世界的な金融不安、景気後退の長期化観測が高まるなかで、各国金融政策における追加緩和期待や投資家のリスク回避姿勢の強まりから、対ドル、対ユーロ等での全面的な円高傾向での推移を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

◆ 当社ファンドへの影響

ファンド名	平成21年1月9日基準価額(円)	平成21年1月13日基準価額(円)	騰落幅(円)	騰落率(%)
世界優良株ﾌｧﾝﾄﾞ(3ヵ月決算型)	5,044	4,736	▲308	▲6.11
世界優良株ﾌｧﾝﾄﾞ(毎月決算型)	5,627	5,283	▲344	▲6.11
欧州新成長国株式ﾌｧﾝﾄﾞ	3,490	3,265	▲225	▲6.45
ｺｽﾓ・中国株厳選ﾌｧﾝﾄﾞ	6,156	5,845	▲311	▲5.05
世界優良株ﾌｧﾝﾄﾞ(ﾗｯﾌﾟ向け)	5,337	5,011	▲326	▲6.11
ｱｼﾞｱ・ﾀﾞﾌﾞﾙﾌﾟﾚﾐｱ・ﾌｧﾝﾄﾞ	4,370	4,145	▲225	▲5.15
世界ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ株式ﾌｧﾝﾄﾞ	3,931	3,690	▲241	▲6.13
中国株厳選ﾌｧﾝﾄﾞ3ヵ月決算型	4,697	4,460	▲237	▲5.05

◆ 市況情報

	平成 21 年 1 月 8 日	平成 21 年 1 月 12 日	騰落率 (%)
NY ダウ工業株 30 種	8,742.46	8,473.97	▲3.07
S&P 500 種	909.73	870.26	▲4.34
ドイツ DAX 指数	4,879.91	4,719.62	▲3.28
フランス CAC40 指数	3,324.33	3,246.12	▲2.35
FT100 指数	4,505.37	4,426.19	▲1.76
香港/ハンセン指数	14,415.90	13,971.00	▲3.09
シンガポール ST 指数	1,827.61	1,776.25	▲2.81
NOMURA-CEE インデックス	198.71	193.96	▲2.39
MSCI ワールドインデックス	938.56	902.58	▲3.83
MSCI-KOKUSAI インデックス	3,376.43	3,223.28	▲4.54

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、1 月 8 日から 1 月 12 日としています。

	平成 21 年 1 月 9 日	平成 21 年 1 月 13 日	騰落率 (%)
米国ドル(*)	91.38	89.48	▲2.08
ユーロ(*)	124.88	119.27	▲4.49
香港ドル(*)	11.78	11.54	▲2.04

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。
海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。
※Nomura Central and East Europe Index(NOMURA－CEE インデックス) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East Europe Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※MSCI ワールドインデックス(円ベース) は、MSCI 社(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が発表している株価指数で、世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、 その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。この情報は MSCI の営業秘密であり、またその著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
※MSCI-KOKUSAI インデックスは MSCI 社が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、 その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。この情報は MSCI の営業秘密であり、またその著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

※ 本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

◇ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

◇保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

◇ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当社の概要

商　　号 ： T＆Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 ： 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会 ： （社）投資信託協会　（社）日本証券投資顧問業協会